

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三三・四七七一  
毎週一回発行

## 物価高騰対策の決め手

### 消費税減税

日本でも  
実施を

#### 社会保障

#### 改悪 連続

物価高騰が暮らしに大き

く影響し、年金は2013年からの10年間で、実質6,7%減額され、教育費への公費負担は世界最低水準です。政府は、コロナ禍でも病床を削減し、病床を削減した医療

## コロナ禍、原油、物価高騰の中でおこなわれている付加価値税を巡る諸外国の対応

スペイン	電気代の税率を21%から10%へ引き下げ
コロンビア	医薬品製造用原材料やホテル・観光業が提供するサービスへの課税を免除
イタリア	天然ガスに対する軽減税率を10%から5%に引き下げる措置を延長
コンゴ民主共和国	燃料油の供給に対する付加価値税を免除。食品の税率を8%に引き下げ。
ポーランド	電気料金の付加価値税減税を延長。天然ガスの税率を8%から0%に引き下げ。肉、魚、野菜、乳製品などの税率を5%から0%に。
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵にゼロ税率を適用。

## コロナ危機でも病床削減金(病床機能再編支援)を増増



機関には、消費税収を使った補助金が支給されます。消費税導入後も社会保障は改悪の連続です。

### 敵基地攻撃不可決、国民負担増

世界では消費税減税を実施する国が増えていくのに、この上に負担増を押し付けようとしている日本は、世界の動きと逆行しているのではないのでしょうか。

## 新年度予算要望を提出 日本共産党豊田市委員会

11月16日、日本共産党豊田市委員会は、新年度予算編成への要望書を太田市長あてに提出しました。主な内容は

【企画政策部】普通建設事業300億円以上のハード事業を見直し、市民のくらし、福祉、医療、教育などのソフト面を優先することなど、5項目。

【市民部】国民健康保険税の引き上げを行わないことなど、5項目。

【地域振興部】上郷地区の敵部小学校は、地震のハザードマップで液状化の危険区域にある避難所であり、安全な場所への見直し

しをおこなうことなど6項目。

【子ども部】公立こども園の施設の改修・改築の促進を含め、継続・充実を図ることなど、9項目。

【福祉部】南部地域における2次救急医療体制を確保することなど、18項目。

【都市整備部】駅前通りは、豊田市駅東口のバス・タクシートの乗り入れは禁止しないセミモール等とし、豊田市駅東口のバスターミナルは廃止しないことなど、9項目。

【上下水道局】水道料金は値上げせずに据え置きとし、非課税世帯などに減免制度を設けること。

【教育部】学校給食費を無料にすることなど、21項目。

懇談の中で、旧合併地域の市民の暮らしについて、参加者と辻邦恵企画政策部長との意見交換が行われました。根本みはる市議はラリーなどのイベントによる活性化より、地域に住み続けることのできる産業、安心できる暮らしを優先することを求めました。



# 税負担増のインボイスは延期 廃止を

## 日税連 負担軽減 措置を講じるまで 延期

日本税理士会連合会（日税連）は「令和5年度税制改正に関する建議書の中で事務負担や市場取引に与える影響について必要な措置を検討し、コロナ禍による経済活動の制約が解消され、簡易で安価な電子インボイス制度の整備、中小企業者の実務を踏まえた負担軽減措置が認められるまで、導入を延期するか、少なくとも、中小企業の実務を踏まえた柔軟な運用を要望してまいります」



根本みはる市議

全国青色申告会総連合（青申会）は「令和5年度税制改正要望意見」（6月24日）の中で「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止または凍結」の項目を設けています。

### 制度 廃止

「インボイス制度への移行により、免税事業者が取引から排除されることや小規模事業者の納税にかかる事務負担の増加が想定される」と懸念し、課税事業者は消費税導入以来、請求書等に基づいて取引を課税・非課税・不課税等を区分記載して適正に申告し、複数税率の場合でも現行の区分記載請求書等によって、適正申告ができるとして「インボイス制度は廃止または凍結し、現行の区分記載請求書等保存方式を堅持する」ことを要望しています。

### 商工会 延期意向 表明

日本商工会議所などの団体が2023年度「税制改正大綱」に関する意見書や要望書の中で、インボイス制度の実施延期などを求めています。

### 対策 日本商工会議所 導入 延期

日本商工会議所は9月15日、「令和5年度税制改正に関する意見」を公表しました。「消費税制度の導入延期を含めた対応」の項目を設け、免税事業者の取引排除等による倒産・廃業の可能性や、現行の「区分記載請求書等保存方式」にどういった問題があるのかなどを含めた徹底検証を政府に要望。検証の結果、コロナ禍や物価高などの影響を受ける経営の実態、免税点制度の創設趣旨等を踏まえた上で、最小限の対策が講じられず、制度導入後の混乱が避けられない場合は、「導入時期を延期すべき」としています。

「全国商工新聞」(10/17 日付より)

### 日本共産党 提案 「導入 中止」

日本共産党豊田市委員会の予算要望書で、「インボイス制度は、免税事業者に新たな税負担を迫るものである。フリーランスや一人親方など担税力の弱い事業者のため、県・国に対し、調整会議などでインボイス制度中止の意見を挙げることを求めています」

### 消費税のインボイスとは…

政府は、2023年10月から「インボイス制度（適格請求書保存方式）」を実施しようとしています。インボイスとは、税務署の登録番号がついた領収書や請求書のこと。これがないと仕入・経費の消費税が引けなくなるため、取引先や元請けは、下請け業者に「インボイス（適格請求書）」の発行を求めているのです。

## 革新懇 3日行動

# 12月3日(土)

### 午後 1時からです

豊田市駅デッキ西 旧松坂屋前

主催:平和と民主主義・革新統一をすすめる豊田懇談会

## 9条改憲NO! スタンディング行動

### 12月19日(月) とき:13:00~13:30

(18:00 から時間が変わります)

場所:豊田市駅西側デッキ

主催 9条改憲NO!豊田市民アクション